

平成22年度各会計の予算規模

会計名	平成22年度	平成21年度	比較		
			増減	増減率	
一般会計	258億8,000万円	253億7,000万円	5億1,000万円	2.0%	
特別会計	国民健康保険事業	88億3,200万円	84億6,200万円	3億7,000万円	4.4%
	老人保健医療事業	200万円	500万円	△300万円	△60.0%
	下水道事業	31億2,700万円	39億1,100万円	△7億8,400万円	△20.0%
	深谷中央特定土地 区画整理事業	9億9,000万円	11億円	△1億1,000万円	△10.0%
	介護保険事業	26億6,100万円	27億100万円	△4,000万円	△1.5%
	後期高齢者医療事業	5億1,800万円	5億4,100万円	△2,300万円	△4.3%
	計	161億3,000万円	167億2,000万円	△5億9,000万円	△3.5%
合計	420億1,000万円	420億9,000万円	△8,000万円	△0.2%	

近藤洋議長逝去される



故近藤 洋議長

市議会議長近藤洋氏が、在職中の4月22日に逝去されました。享年66歳でした。

同氏は、綾瀬市議会議員に昭和50年に初当選されて以来、8期31年の長きにわたって議員を務められまし

一般会計予算に対する討論

平成22年度一般会計予算は、3月定例会最終日に可決されました。この議決に先立ち、同予算に対する討論が行われ、5人の議員から賛成意見が、2人の議員から反対意見がありました。概要は次のとおりです。

賛成

●世界的な景気後退は、我が国の経済状況や雇用情勢に深刻な影響を及ぼしている。

●平成22年度予算は、当初から大幅な財源不足が見込まれ、最終的に市税が前年度比約11億円のマイナスとなるなど、財政は引き続き厳しい状況である。

●平成22年度予算は、前年度比2%増の総額258億8000万円が計上され、5年連続増加している。

●我が国の経済情勢は、金融危機に端を発した企業の業績悪化や倒産、撤退などが相次ぎ、市民生活にも影響が生じている。

●世界経済は、中国やインドを中心としたアジアにシフトしつつあるが、世界経済とその影響を受ける日本経済は依然として不透明である。

●我が国の経済情勢は、金融危機に端を発した企業の業績悪化や倒産、撤退などが相次ぎ、市民生活にも影響が生じている。

●平成22年度予算は、当初から大幅な財源不足が見込まれ、最終的に市税が前年度比約11億円のマイナスとなるなど、財政は引き続き厳しい状況である。

●世界的な景気後退は、我が国の経済状況や雇用情勢に深刻な影響を及ぼしている。

●平成22年度予算は、当初から大幅な財源不足が見込まれ、最終的に市税が前年度比約11億円のマイナスとなるなど、財政は引き続き厳しい状況である。

業技術校の就学支援や生ごみの分別・減量化モデル事業、高齢者肺炎球菌の予防接種など、特色ある事業が数多く盛り込まれており、人材育成や循環型社会の形成、高齢化社会への対応など、将来を見据えた予算となっている。厳しい財政状況ではあるが、市民生活の向上に重点を置き、健全な財政の維持と適正な予算執行を要望し、本予算に賛成する。(公明党)

●我が国の経済情勢は、金融危機に端を発した企業の業績悪化や倒産、撤退などが相次ぎ、市民生活にも影響が生じている。持続可能な自治体経営を行うためには、市民と議会、行政が力を合わせ、長期的展望に立った最善の選択をする必要がある。平成22年度予算は、前年度比2%増だが、個人所得の減少や法人の業績悪化で歳入が減少し、子ども手当を除くと5年ぶりに前年度を下回る厳しい緊縮予算である。市民サービスへの影響を最小限にとどめるため、歳出の抑制を図り、事業の精査を徹底したと聞けが、難しい予算編成であったと推察する。(仮称綾瀬インターチェンジや寺尾上土棚線北部区間の広域道路対策は、産業の活性化に向けた計画的な新市街地を創出するための重要な事業である。このほか、子育て支援対策や高齢者福祉対策、教育施設の整備、ごみの減量化事業など、市民生活に密着した施策が随所に盛り込まれた予算と評価する。また、中小企業への支援体制の強化や農業経営の安定化を図る施策など、経済情勢などを考慮した適切な取り組みが計上されている。

●平成22年度予算は、当初から大幅な財源不足が見込まれ、最終的に市税が前年度比約11億円のマイナスとなるなど、財政は引き続き厳しい状況である。こうした中でも財政健全化の方針はぶれることなく、細部にわたり精査した上で編成されたと聞く。内容を見ても、市民生活重視の施策や事業がいくつも盛り込まれた予算であると評価する。寺尾上土棚線の北伸や工業系の市街化編入に向けた取り組みは、インターチェンジを起爆剤として、土地の有効活用と資産価値の向上、市税の増収、雇用の創出が見込まれるなど、将来を見据えた投資として、大きな実りがあるものと考えている。市民の理解と協力が得られるよう積極的に説明し、事業が円滑に進ちよくすることを期待する。一方、歳入では、市税の大幅な減収が心配の種となっている。財源問題は、施策を展開する上で避けて通れない課題であり、収率の向上はもとより、ほかの財源確保にも力を注いでもら

●平成22年度予算は、前年度比2%増の総額258億8000万円が計上され、5年連続増加している。しかし、子ども手当を除くと前年度比4.6%減で、市税減収に対応した予算である。歳入では、根幹をなす市税の歳入に占める割合が、6年ぶりに50%を割っている。一方、子ども手当負担金の新設や綾瀬小学校新築工事補助金の増額で、国庫支出金が前年度比26.9%増となるなど、国庫補助事業が大幅に増加している。また、臨時財政対策債の活用や財政調整基金の取り崩しなど、財源確保に苦慮している。歳出では、子ども手当の創設や生活保護費の増額で、民生費が前年度比17.2%増となっている。この中で、保育園の待機児童対策として、大上保育園の建て替えによる定員増や一時的に定員増を行う認可保育園の支援などを予定しており、市民ニーズを的確にとらえた予算と評価する。ほかに、職

●世界的な景気後退は、我が国の経済状況や雇用情勢に深刻な影響を及ぼしている。こうした中でも財政健全化の方針はぶれることなく、細部にわたり精査した上で編成されたと聞く。内容を見ても、市民生活重視の施策や事業がいくつも盛り込まれた予算であると評価する。寺尾上土棚線の北伸や工業系の市街化編入に向けた取り組みは、インターチェンジを起爆剤として、土地の有効活用と資産価値の向上、市税の増収、雇用の創出が見込まれるなど、将来を見据えた投資として、大きな実りがあるものと考えている。市民の理解と協力が得られるよう積極的に説明し、事業が円滑に進ちよくすることを期待する。一方、歳入では、市税の大幅な減収が心配の種となっている。財源問題は、施策を展開する上で避けて通れない課題であり、収率の向上はもとより、ほかの財源確保にも力を注いでもら

●平成22年度予算は、当初から大幅な財源不足が見込まれ、最終的に市税が前年度比約11億円のマイナスとなるなど、財政は引き続き厳しい状況である。こうした中でも財政健全化の方針はぶれることなく、細部にわたり精査した上で編成されたと聞く。内容を見ても、市民生活重視の施策や事業がいくつも盛り込まれた予算であると評価する。寺尾上土棚線の北伸や工業系の市街化編入に向けた取り組みは、インターチェンジを起爆剤として、土地の有効活用と資産価値の向上、市税の増収、雇用の創出が見込まれるなど、将来を見据えた投資として、大きな実りがあるものと考えている。市民の理解と協力が得られるよう積極的に説明し、事業が円滑に進ちよくすることを期待する。一方、歳入では、市税の大幅な減収が心配の種となっている。財源問題は、施策を展開する上で避けて通れない課題であり、収率の向上はもとより、ほかの財源確保にも力を注いでもら

●世界的な景気後退は、我が国の経済状況や雇用情勢に深刻な影響を及ぼしている。こうした中でも財政健全化の方針はぶれることなく、細部にわたり精査した上で編成されたと聞く。内容を見ても、市民生活重視の施策や事業がいくつも盛り込まれた予算であると評価する。寺尾上土棚線の北伸や工業系の市街化編入に向けた取り組みは、インターチェンジを起爆剤として、土地の有効活用と資産価値の向上、市税の増収、雇用の創出が見込まれるなど、将来を見据えた投資として、大きな実りがあるものと考えている。市民の理解と協力が得られるよう積極的に説明し、事業が円滑に進ちよくすることを期待する。一方、歳入では、市税の大幅な減収が心配の種となっている。財源問題は、施策を展開する上で避けて通れない課題であり、収率の向上はもとより、ほかの財源確保にも力を注いでもら

市民ニーズを的確にとらえ、事業の選択と集中による効率的な行政経営により、「住み続けたいと思えるまちづくり」を着実に進めることを願い、本予算に賛成する。(改綾クラブ)

●世界経済は、中国やインドを中心としたアジアにシフトしつつあるが、世界経済とその影響を受ける日本経済は依然として不透明である。そうした状況下での平成22年度予算は、自主財源の8割を占める市税が、前年度より約11億円の減収見込みである。また、義務的経費である人件費が、定年退職者増のため2.6%増となる。市税や各種交付金の減収を補うため、3億円を財政調整基金などの取り崩しで対応することとなる。障害者にやさしいまちづくりは、高齢者にもやさしいまちづくりにもつながるが、新年度予算で、さらなるバリアフリー化が図られている。また、ごみ削減50%の施策として、生ごみの減量化・資源化がさらに前進することを期待する。また、真の国際化教育と、過激化する情報化社会の中、実物を大切にすることが行われることを望む。一方で、子どもたちの将来に大きな負担を残さない財政であるべきと考える。将来、市民生活に大きく影響する事業も多くなっている。後期基本計画や産業マスタープランの策定、都市マスタープランや総合都市交通計画の改定が予算化されており、長期展望を持って進むことを望む。新政権のもと、さらなる地方分権が進む中、市民への情報公開を徹底的に進めることを望み、本予算に賛成する。

●世界的な景気後退は、我が国の経済状況や雇用情勢に深刻な影響を及ぼしている。こうした中でも財政健全化の方針はぶれることなく、細部にわたり精査した上で編成されたと聞く。内容を見ても、市民生活重視の施策や事業がいくつも盛り込まれた予算であると評価する。寺尾上土棚線の北伸や工業系の市街化編入に向けた取り組みは、インターチェンジを起爆剤として、土地の有効活用と資産価値の向上、市税の増収、雇用の創出が見込まれるなど、将来を見据えた投資として、大きな実りがあるものと考えている。市民の理解と協力が得られるよう積極的に説明し、事業が円滑に進ちよくすることを期待する。一方、歳入では、市税の大幅な減収が心配の種となっている。財源問題は、施策を展開する上で避けて通れない課題であり、収率の向上はもとより、ほかの財源確保にも力を注いでもら

●平成22年度予算は、当初から大幅な財源不足が見込まれ、最終的に市税が前年度比約11億円のマイナスとなるなど、財政は引き続き厳しい状況である。こうした中でも財政健全化の方針はぶれることなく、細部にわたり精査した上で編成されたと聞く。内容を見ても、市民生活重視の施策や事業がいくつも盛り込まれた予算であると評価する。寺尾上土棚線の北伸や工業系の市街化編入に向けた取り組みは、インターチェンジを起爆剤として、土地の有効活用と資産価値の向上、市税の増収、雇用の創出が見込まれるなど、将来を見据えた投資として、大きな実りがあるものと考えている。市民の理解と協力が得られるよう積極的に説明し、事業が円滑に進ちよくすることを期待する。一方、歳入では、市税の大幅な減収が心配の種となっている。財源問題は、施策を展開する上で避けて通れない課題であり、収率の向上はもとより、ほかの財源確保にも力を注いでもら

●世界的な景気後退は、我が国の経済状況や雇用情勢に深刻な影響を及ぼしている。こうした中でも財政健全化の方針はぶれることなく、細部にわたり精査した上で編成されたと聞く。内容を見ても、市民生活重視の施策や事業がいくつも盛り込まれた予算であると評価する。寺尾上土棚線の北伸や工業系の市街化編入に向けた取り組みは、インターチェンジを起爆剤として、土地の有効活用と資産価値の向上、市税の増収、雇用の創出が見込まれるなど、将来を見据えた投資として、大きな実りがあるものと考えている。市民の理解と協力が得られるよう積極的に説明し、事業が円滑に進ちよくすることを期待する。一方、歳入では、市税の大幅な減収が心配の種となっている。財源問題は、施策を展開する上で避けて通れない課題であり、収率の向上はもとより、ほかの財源確保にも力を注いでもら

●平成22年度予算は、当初から大幅な財源不足が見込まれ、最終的に市税が前年度比約11億円のマイナスとなるなど、財政は引き続き厳しい状況である。こうした中でも財政健全化の方針はぶれることなく、細部にわたり精査した上で編成されたと聞く。内容を見ても、市民生活重視の施策や事業がいくつも盛り込まれた予算であると評価する。寺尾上土棚線の北伸や工業系の市街化編入に向けた取り組みは、インターチェンジを起爆剤として、土地の有効活用と資産価値の向上、市税の増収、雇用の創出が見込まれるなど、将来を見据えた投資として、大きな実りがあるものと考えている。市民の理解と協力が得られるよう積極的に説明し、事業が円滑に進ちよくすることを期待する。一方、歳入では、市税の大幅な減収が心配の種となっている。財源問題は、施策を展開する上で避けて通れない課題であり、収率の向上はもとより、ほかの財源確保にも力を注いでもら

●世界的な景気後退は、我が国の経済状況や雇用情勢に深刻な影響を及ぼしている。こうした中でも財政健全化の方針はぶれることなく、細部にわたり精査した上で編成されたと聞く。内容を見ても、市民生活重視の施策や事業がいくつも盛り込まれた予算であると評価する。寺尾上土棚線の北伸や工業系の市街化編入に向けた取り組みは、インターチェンジを起爆剤として、土地の有効活用と資産価値の向上、市税の増収、雇用の創出が見込まれるなど、将来を見据えた投資として、大きな実りがあるものと考えている。市民の理解と協力が得られるよう積極的に説明し、事業が円滑に進ちよくすることを期待する。一方、歳入では、市税の大幅な減収が心配の種となっている。財源問題は、施策を展開する上で避けて通れない課題であり、収率の向上はもとより、ほかの財源確保にも力を注いでもら